

## 平成26年全国消費実態調査の改正一覧

## 1. 調査事項

## (1) 新設

平成25年11月14日修正

調査票	改正内容	改正理由等	対応する基本原則
世帯票 〔配偶者の有無〕	新設する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前回調査の答申における今後の課題で指摘された「非同居の家族を含めた多様な家族状況の把握」に対応するため。</li> <li>・ 非同居の家族の有無をチェックし、記入漏れを防ぐため。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1-c「前回調査（平成21年）における統計委員会諮問第11号の答申（平成21年1月19日付け府統委第5号）における「今後の課題」への対応</li> <li>・ 1-d「結果精度の向上」</li> <li>・ 3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ、文字の大きさ、調査事項の配置、文言表現等を見直す」</li> </ul>
世帯票 〔育児休業の取得の有無〕	新設する。	少子化が進展している情勢や育児休業延長や育児休業給付の拡大に関する政策が検討されていることを踏まえ、世帯の所得・消費・資産と育児休業の関係性を精緻に捉えるため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1-a「近年の課題及び新たなニーズを踏まえて、「介護・育児と所得・消費の関係」（中略）を把握」</li> <li>・ 2-(4)「調査事項及び選択肢については、社会・経済状況の変化、世帯の多様化、行政ニーズ等を踏まえたものとする」</li> </ul>
世帯票 〔介護の状況〕	新設する。	高齢化が進展している情勢や持続可能な社会保障の実現に向けた介護に関する政策が検討されていることを踏まえ、世帯の消費と介護の関係性を精緻に捉えるため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1-a「近年の課題及び新たなニーズを踏まえて、（中略）「自然災害による被災と資産・消費の関係」を把握」</li> <li>・ 2-(4)に「調査事項及び選択肢については、社会・経済状況の変化、世帯の多様化、行政ニーズ等を踏まえたものとする」</li> </ul>
世帯票 〔被災に関する事項〕	「り災証明書の取得の有無」, 「災害の種類」, 「被災した年月」及び「被災による転居の有無」を新設する。	最近は大規模な自然災害の発生が多くなっており、公的統計は、大規模災害等の発生後の復興状況を評価する際のデータとしても活用されるなど、重要な役割を担っている。これを踏まえ、自然災害という外的な要因が、被災した世帯の家計（所得、消費及び資産）へ与えた影響について把握するため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1-a「近年の課題及び新たなニーズを踏まえて、（中略）「自然災害による被災と資産・消費の関係」を把握」</li> <li>・ 2-(4)に「調査事項及び選択肢については、社会・経済状況の変化、世帯の多様化、行政ニーズ等を踏まえたものとする」</li> </ul>
世帯票 〔設備の有無〕	住居の設備に関する調査事項を新設する。（注：一部は耐久財等調査票から移行する。）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、「各世帯のエネルギー消費の実態と耐久財の保有状況の関係を世帯属性ごとに把握できるような統計を作成する」との指摘があったこと及び資源エネルギー庁からの要望に対応するため。</li> <li>・ 初めから住居に備えられていることが多い品目について、耐久財等調査票で所有していると回答する世帯が少ないと想定されるため。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1-b「公的統計の整備に関する基本計画（平成21年3月13日閣議決定）で求められている課題を踏まえて、「エネルギー消費の実態と耐久財の保有状況の関係」等を把握」</li> <li>・ 1-d「耐久財品目の見直し」</li> <li>・ 2-(4)「調査事項及び選択肢については、社会・経済状況の変化、世帯の多様化、行政ニーズ等を踏まえたものとする」</li> </ul>

(2) 詳細化・整理統合

調査票	改正内容	改正理由等	対応する基本原則
耐久財等調査票 〔家具・電気製品等〕	耐久財品目を見直す。	最近時点の価格、耐用年数、普及率、消費との関係における必要性を総合的に判断し、状況をより詳細かつ確に把握するとともに、記入者負担の軽減に資するため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-d「耐久財品目の見直し、記入者負担の軽減」</li> <li>・2-(3)-②-イ「調査品目については、選定基準に基づいて、見直しを行う」</li> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ、文字の大きさ、調査事項の配置、文言表現等を見直す」</li> </ul>

(3) 削除

世帯票 〔現住居以外の住宅〕	「現住居以外の住宅の所有用途」を調査する事項を削除する。	前回調査（平成21年）の答申における「今後の課題」において、「住宅・土地統計調査、国勢調査等においてもほぼ同様な調査事項が盛り込まれており、所要の調整を検討することが必要」とされている。これを踏まえ、資産価額の算出において、現住居以外の住宅の用途を使用しておらず、記入者負担の軽減にも資するため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-d「記入者負担の軽減」</li> <li>・1-c「前回調査（平成21年）における統計委員会諮問第11号の答申（平成21年1月19日付け府統委第5号）における「今後の課題」への対応」</li> <li>・2-(3)-②-ア「純資産額の算出のみに用いている「建築時期」等については、推計上必要な範囲に区分して調査するものとする。」</li> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ、文字の大きさ、調査事項の配置、文言表現等を見直す」</li> </ul>
世帯票 〔現居住地以外の土地（住宅用）〕	「土地の状態」を調査する事項を削除する。	前回調査（平成21年）の答申における「今後の課題」において、「住宅・土地統計調査、国勢調査等においてもほぼ同様な調査事項が盛り込まれており、所要の調整を検討することが必要」とされている。これを踏まえ、資産価額の算出において、現居住地以外の土地の状態を使用しておらず、記入者負担の軽減にも資するため。	
世帯票 〔水洗式トイレの有無〕	調査事項から削除する。	前回調査（平成21年）の答申における「今後の課題」において、「住宅・土地統計調査、国勢調査等においてもほぼ同様な調査事項が盛り込まれており、所要の調整を検討することが必要」とされている。これを踏まえ、水洗式トイレの普及率が高く、帰属家賃の推計には不要であり、記入者負担の軽減にも資するため。なお、平成25年住宅・土地統計調査（総務省）においても削除している事項である。	

## 2. 選択肢

### (1) 新設

調査票	改正内容	改正理由等	対応する基本原則
年収・貯蓄等調査票 〔貯蓄現在高, 借入金残高〕	「あり・なし」についての選択肢を新設する。	前回調査において、貯蓄現在高, 借入金残高の金額欄に記入のない世帯が多くなっていることを踏まえ、貯蓄額, 借入金が「0円」なのか, 「記入漏れ」なのかを判別するため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-d「結果精度の向上」</li> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ, 文字の大きさ, 調査事項の配置, 文言表現等を見直す」</li> </ul>
世帯票 〔就業・非就業の別〕	「就業」及び「非就業」の選択肢を追加する。	前回の調査事項において、「就業」と「非就業」の判断が困難な記入が多くなっていることを踏まえ、記入漏れや記入誤りを防ぐため。	
世帯票 〔各種学校・塾など〕	通っていない場合の選択肢を追加する。	平成22年度子どもの学習費調査（文部科学省）において、公立では、小学生5.2万円, 中学生18.2万円, 高校生7.7万円, 私立では、小学生20.3万円, 中学生12.0万円, 高校生11.7万円という調査結果が出ている。このことから、学習塾への支出額が相当見込まれており、記入漏れを防ぎ、支出の状況を的確に把握するため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-d「結果精度の向上」</li> <li>・2-(4)「調査事項及び選択肢については、社会・経済状況の変化, 世帯の多様化, 行政ニーズ等を踏まえたものとする」</li> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ, 文字の大きさ, 調査事項の配置, 文言表現等を見直す」</li> </ul>
世帯票 〔その他の人〕	介護保険施設入所者数を新たに調査する。	高齢化が進展している情勢を踏まえ、介護保険施設に入所している人数を把握することにより、世帯の消費と介護の関係性をより精緻に捉えるため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-a「近年の課題及び新たなニーズを踏まえて、「介護・育児と所得・消費の関係」（中略）を把握」</li> <li>・2-(4)「調査事項及び選択肢については、社会・経済状況の変化, 世帯の多様化, 行政ニーズ等を踏まえたものとする」</li> </ul>

### (2) 分割

家計簿A, B 〔現物〕	「自家産」, 「自分の店の商品」を家計用, 贈答用にそれぞれ分割する。	「家計用」と「贈答用」の選択肢を設け、記入者負担の軽減を図るとともに、記入漏れを防ぎ、用途（自家消費, 交際費の区別）を精緻に把握するため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-d「結果精度の向上」</li> <li>・3-(1)に「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ, 文字の大きさ, 調査事項の配置, 文言表現等を見直す」</li> </ul>
耐久財等調査票 〔自動車, 自動二輪車及び原動機付自転車〕	前回統合されていた「ハイブリッド車」及び「電気自動車」の選択肢を分割する。	ハイブリッド車及び電気自動車の普及が進んでいること, 並びに「公的統計の整備に関する基本的な計画」においてエネルギー消費の実態と耐久財の保有関係を把握できる統計の作成が指摘されていることへの対応のため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>1-b「公的統計の整備に関する基本計画（平成21年3月13日閣議決定）で求められている課題を踏まえて、「エネルギー消費の実態と耐久財の保有状況の関係」等を把握」</li> <li>・2-(3)-②-イ「自動車などの耐久消費財については、エネルギー消費との関係把握の観点からも、区分, 名称等の見直しを行う」</li> </ul>

調査票	改正内容	改正理由等	対応する基本原則
世帯票 〔学校の種別〕	「大学等」を「短大・高専」及び「大学」に分割する。	短期大学・高等専門学校と大学との授業料に明確な差があることから、支出の状況を精緻に把握するため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-d「結果精度の向上」</li> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ、文字の大きさ、調査事項の配置、文言表現等を見直す」</li> </ul>
世帯票 〔要介護・要支援の別〕	「要介護」及び「要支援」に分割する。	政府において、要支援者に対するサービスを介護保険制度から切り離すことが検討されていることなどを踏まえ、世帯の消費と介護の関係性をより精緻に捉えるため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-a「近年の課題及び新たなニーズを踏まえて、「介護・育児と所得・消費の関係」(中略)を把握」</li> <li>・2-(4)「調査事項及び選択肢については、社会・経済状況の変化、世帯の多様化、行政ニーズ等を踏まえたものとする」</li> </ul>
世帯票 〔子の住んでいる場所〕	選択肢を統合、分割する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子の住んでいる場所と親世帯との時間的距離をより精緻に把握することで、介護状況や消費行動の分析に資するため。</li> <li>・平成25年住宅・土地統計調査の調査事項である「子の住んでいる場所」との整合性を図るため。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-d「結果精度の向上」</li> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ、文字の大きさ、調査事項の配置、文言表現等を見直す。また、他調査における同様・類似の調査事項については、選択肢の区分、名称、配列等の整合を図る」</li> </ul>

(3) 統合

耐久財等調査票 〔会員権〕	「ゴルフ会員権」, 「ゴルフ会員権以外のスポーツ・レジャークラブ会員権」及び「リゾートクラブ会員権」を統合する。	会員権を保有する世帯が少なく、品目を分けて調査する必要性が低いことや、記入者負担の軽減にも資するため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-d「記入者負担の軽減」</li> <li>・2-(3)-①-イ「耐久財等調査票を用い、会員権の所有数・購入価格を調査する」</li> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ、文字の大きさ、調査事項の配置、文言表現等を見直す」</li> </ul>
世帯票 〔住居の建て方〕	「長屋建」を「その他(長屋建・テラスハウスを含む)」に統合する。	「長屋建」の住宅数が少なく、選択肢を分けて調査する必要性が低いため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2-(4)「調査事項及び選択肢については、社会・経済状況の変化、世帯の多様化、行政ニーズ等を踏まえたものとする」</li> </ul>
世帯票 〔住居の所有関係〕	持ち家の「あなた又はあなたの家族名義」及び「住居又は生計をともしない親等の名義」を統合する。	「同居の家族以外の者の名義の敷地及び住宅に居住する世帯」の集計世帯数が少なく、選択肢を分けて調査する必要性が低いため。	
世帯票 〔住居の所有関係〕	民営の賃貸住宅の「炊事用流し及びトイレ専用」及び「炊事用流し又はトイレ共用」を統合する。	民営賃貸住宅の多くが設備専用であることから、選択肢を分けて調査する必要性が低いため。	
世帯票 〔地代支払の有無〕	地代を支払っていない世帯の「あなた又はあなたの家族名義の土地」と「住居又は生計をともしない親等の名義の土地」を統合する。	地代を支払っていない世帯の多くが「あなた又はあなたの家族名義の土地」であることから、選択肢を分けて調査する必要性が低いため。	

(4) 変更

調査票	改正内容	改正理由等	対応する基本原則
世帯票 〔住居の建て方〕	共同住宅の規模及び居住階を記述方式で調査する方式に変更する。	低層階と高層階に住んでいる世帯の消費状況の差を精緻に把握するため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-d「結果精度の向上」</li> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ、文字の大きさ、調査事項の配置、文言表現等を見直す」</li> </ul>

3. その他

(1) 回答欄の追加

家計簿 A, B 〔口座自動振替による支払〕	表示している種類・品目に「保育所の保育料」及び「幼稚園の保育料」を追加する。	保育所・幼稚園児童が相当数存在しており、これらの世帯の家計簿への記入漏れを防ぐため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-d「結果精度の向上」</li> <li>・2-(2)-①「口座自動振替による支払」については、毎月支出があると見込まれる品名を、精度向上及び記入者負担軽減の観点から、家計簿にあらかじめ印刷（プレプリント）しておく」</li> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ、文字の大きさ、調査事項の配置、文言表現等を見直す」</li> </ul>
耐久財等調査票 〔自動車、自動二輪車及び原動機付自転車〕	「取得時期」、「初度登録年」の西暦での回答欄を追加する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯が和暦、西暦のどちらでも選択して回答できるようにすることで、記入誤りを防ぐため。</li> <li>・平成元年より前に取得した自動車等について、所有数量を把握するため。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-d「結果精度の向上」</li> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ、文字の大きさ、調査事項の配置、文言表現等を見直す」</li> </ul>
世帯票 〔住居の建築時期〕	西暦での回答欄を追加する。	世帯が和暦、西暦のどちらでも選択して回答できるようにすることで、記入誤りを防ぐため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-d「結果精度の向上」</li> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ、文字の大きさ、調査事項の配置、文言表現等を見直す」</li> </ul>
世帯票 〔住居への入居時期〕	西暦での回答欄を追加する。	世帯が和暦、西暦のどちらでも選択して回答できるようにすることで、記入誤りを防ぐため。	
世帯票 〔現住居以外の住宅〕	建築時期について、西暦での回答欄を追加する。	世帯が和暦、西暦のどちらでも選択して回答できるようにすることで、記入誤りを防ぐため。	

(2) 記入年時の変更

世帯票 〔住居の建築時期〕	「昭和35年以前」を「昭和40年以前（1965年以前）」に変更する。	50年以上経過した住居については、残価率(※)を一定となるように計算しているため。 ※ 住居の取得から経過年数を経た残存価格の割合	2-(3)-②-ア「純資産額の算出のみに用いている「建築時期」等については、推計上必要な範囲に区分して調査するものとする」
世帯票 〔住居への入居時期〕	「昭和63年以前」を「平成20年以前（2008年以前）」に変更する。	行政機関からのニーズ(※)である「調査年である平成26年から2年以内の各年の入居時期の結果」に即した調査事項とするため。 ※ 国土交通省において、家賃算定基礎額の算出に利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2-(4)「調査事項及び選択肢については、社会・経済状況の変化、世帯の多様化、行政ニーズ等を踏まえたものとする」</li> </ul>

調査票	改正内容	改正理由等	対応する基本原則
世帯票 [現住居以外の住宅]	建築時期の「昭和35年以前」を「昭和40年以前（1965年以前）」に変更する。	50年以上経過した住宅については、残価率を一定となるように計算しているため。	2-(3)-②-ア「純資産額の算出のみに用いている「建築時期」等については、推計上必要な範囲に区分して調査するものとする」

### (3) 記入方式の変更

世帯票 [続き柄]	マーク記入方式に変更する。	続き柄符号を格付する作業を省くことにより、集計事務の効率化を図るため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-d「記入者負担の軽減、結果精度の向上」</li> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ、文字の大きさ、調査事項の配置、文言表現等を見直す」</li> </ul>
世帯票 [家計を主に支える人]	「世帯主との続き柄」をマーク記入方式に変更する。	続き柄符号を格付する作業を省くことにより、集計事務の効率化を図るため。	
家計簿C [世帯員へのこづかい] [世帯員の個人的な支出]	別ページに記入する方式に変更する。	記入漏れを防ぎ、こづかい及び個人的な支出を分離して把握するため。	

### (4) 記入単位の変更

世帯票 [要介護・要支援の別]	世帯単位から個人単位の調査事項に変更する。	高齢化が進展している情勢を踏まえ、世帯の消費と介護の関係性をより精緻に捉えるため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-a「近年の課題及び新たなニーズを踏まえて、「介護・育児と所得・消費の関係」（中略）を把握」</li> <li>・1-d「結果精度の向上」</li> <li>・2-(4)「調査事項及び選択肢については、社会・経済状況の変化、世帯の多様化、行政ニーズ等を踏まえたものとする」</li> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ、文字の大きさ、調査事項の配置、文言表現等を見直す」</li> </ul>
--------------------	-----------------------	---	--

(5) 名称の変更

調査票	改正内容	改正理由等	対応する基本原則
家計簿A, B 〔現物〕	「もらい物」を「もらい物・もてなし」に変更する。	記入漏れを防ぎ、もてなしを受けた分も的確に把握するため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-d「結果精度の向上」</li> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ、文字の大きさ、調査事項の配置、文言表現等を見直す」</li> </ul>
年収・貯蓄等調査票 〔貯蓄現在高〕	「外貨預金・外債」を「外貨預金・外債・外国株式」に変更する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国株式が含まれることを明確にするため。</li> <li>・平成21年調査では、記入のしかたにおいて「外国株式」の分も記入するよう明示していた。</li> </ul>	
耐久財等調査票 〔自動車、自動二輪車及び原動機付自転車〕	「動力・排気量」を「種類」に変更する。	一般に使われている呼称に変更することで、世帯が選択しやすいようにするため。	
世帯票 〔学校の種別〕	「専修学校」を「専門学校」に名称変更する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般に使われている呼称に変更することで、世帯が記入方法を迷わないようにするため。</li> <li>・平成24年就業構造基本調査の調査事項である「学校区分」の選択肢の名称と整合性を図るため。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-d「結果精度の向上」</li> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ、文字の大きさ、調査事項の配置、文言表現等を見直す。また、他調査における同様・類似の調査事項については、選択肢の区分、名称、配列等の整合を図る」</li> </ul>
世帯票 〔住居の構造〕	「木造」を「木造（防火木造を除く）」に変更する。	記入誤りを防ぐため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-d「結果精度の向上」</li> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ、文字の大きさ、調査事項の配置、文言表現等を見直す」</li> </ul>
世帯票 〔住居の建て方〕	「共同住宅」を「共同住宅（アパート・マンションなど）」に変更する。	一般に使われている呼称を補完的に併記することで、世帯が選択しやすいようにするため。	
世帯票 〔現住居以外の住宅〕	住宅の構造の「木造」を「木造（防火木造を除く）」に変更する。	記入誤りを防ぐため。	

(6) 記入行数・桁数の変更

調査票	改正内容	改正理由等	対応する基本原則
年収・貯蓄等調査票 〔貯蓄現在高〕	合計金額の記入欄を5桁から6桁に変更する。	前回調査において、合計金額欄の合計が6桁の世帯が存在したことを踏まえ、貯蓄現在高をより精緻に把握するため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-d「結果精度の向上」</li> <li>・2-(3)-①-ア「年収・貯蓄等調査票を用い、貯蓄現在高・借入金残高について、種類別に有無及び金額を調査する」</li> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ、文字の大きさ、調査事項の配置、文言表現等を見直す」</li> </ul>
耐久財等調査票 〔自動車、自動二輪車及び原動機付自転車〕	自動車の記入欄を「4台→3台」、自動二輪車及び原動機付自転車の記入欄を「3台→2台」に変更する。	1世帯当たりの所有台数が減少している状況を反映して変更する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ、文字の大きさ、調査事項の配置、文言表現等を見直す」</li> </ul>
世帯票 〔満年齢〕	記入欄を2桁から3桁に変更する。	世帯が100歳以上の記入方法を迷わないようにするため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-d「結果精度の向上」</li> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ、文字の大きさ、調査事項の配置、文言表現等を見直す」</li> </ul>
個人収支簿 〔個人的な支出〕	「外食」の記入行数を追加する。	前回調査において、1日に複数回外食をする者が多く、それらの記入者負担の軽減を図るとともに、記入漏れを防ぎ、外食の内訳を精緻に把握するため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-d「結果精度の向上」</li> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ、文字の大きさ、調査事項の配置、文言表現等を見直す」</li> </ul>

(7) 様式の変更

世帯票	A4判からA3判に変更する。	記入しやすいように、調査事項の配置や文字を大きく変更するとともに、設問の注意書きの文言を追加するため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-d「記入者負担の軽減」</li> <li>・3-(1)「記入者負担の軽減及び精度向上を図るため、調査票のサイズ、文字の大きさ、調査事項の配置、文言表現等を見直す」</li> </ul>
世帯票 〔全世帯員に共通する事項について〕	5名連記方式から4名連記方式に変更する。	1世帯当たりの世帯人員が減少している状況を反映して変更する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2-(4)「調査事項及び選択肢については、社会・経済状況の変化、世帯の多様化、行政ニーズ等を踏まえたものとする」</li> </ul>